



福島原子力事故関連情報アーカイブ

Fukushima Nuclear Accident Archive

Title	除染廃棄物等の福島県外最終処分の立地受容性に係るアンケート結果
Alternative_Title	Questionnaire on the acceptability of a final disposal site outside Fukushima Prefecture for incinerator ash generated
Author(s)	保高 徹生(産業技術総合研究所), 高田 モモ(産業技術総合研究所), 白井 浩介(三菱総合研究所), 大沼 進(北海道大学), 村上 道夫(福島県立医科大学), 山田 一夫(国立環境研究所), 大迫 政浩(国立環境研究所) Yasutaka, Tetsuo(National Inst. of Advanced Industrial Science and Technology); Takada, Momo(National Inst. of Advanced Industrial Science and Technology); Shirai, Kosuke(Mitsubishi Research Inst., Inc.); Onuma, Susumu(Hokkaido Univ.); Murakami, Michio(Fukushima Medical Univ.); Yamada, Kazuo(National Inst. for Environmental Studies); Osako, Masahiro(National Inst. for Environmental Studies)
Citation	第10回環境放射能除染研究発表会要旨集, p.35 The 10th Workshop of Remediation of Radioactive Contamination in Environment
Subject	セッション：地域の再生
Text Version	Publisher
URL	https://f-archive.jaea.go.jp/dspace/handle/faa/230590
Right	© 2021 Author
Notes	禁無断転載 All rights reserved. 「第10回環境放射能除染研究発表会要旨集」のデータであり、発表内容に変更がある場合があります。 学会は発表の機会を提供しているもので、内容に含まれる技術や研究の成果について保証しているものではないことをお断りいたします。



除染廃棄物等の福島県外最終処分の立地受容性に係るアンケート結果

保高徹生、高田モモ（産業技術総合研究所）、
白井浩介（三菱総合研究所/産業技術総合研究所）、大沼進（北海道大学）、
村上道夫（福島県立医科大学）、山田一夫、大迫政浩（国立環境研究所）

1. はじめに

2011年3月の東京電力福島第一原子力発電所事故をうけ、環境放射能汚染への対応として福島県およびその周辺地域の宅地、農地等で大規模な除染が行われた。福島県内の除染で発生した放射性セシウムを含む可燃物は、福島県双葉町および大熊町の間蔵施設内で焼却・保管が進んでいる。発生量46万トンと予想されている焼却灰は、「中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略」により2045年には県外での最終処分が完了する（環境省、2016）が、最終処分に向けた検討が始まったばかりである。

放射性セシウムを含む焼却灰や除去土壌の県外最終処分に向け、これまで減容化処理技術や保管方法等、技術的側面について多く検討されてきているが、社会受容性に関する検討はほとんど行われていない。特に、最終処分地は福島県を除く46都道府県が立地地域候補であるため、その選定に向けた合意形成においては、全国的な社会受容性に関する十分な検討が不可欠である。本報では、焼却灰の福島県外最終処分に係る合意形成の課題に関して、社会受容性に関する側面から論点を整理することを目的に、福島県を除く46都道府県を対象にオンラインアンケートを実施した。

2. 方法

本研究は、焼却灰を対象に、福島県を除く46都道府県、20～69歳の男女計2,000名を対象に、2021年1月にインターネット調査を実施した。データは、全国8地域ブロック（北海道、東北（福島県を除く）、関東、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄）、性別（男、女）、年代5属性（20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代）が均等になるように集めた。調査項目は、3カテゴリーで構成された：Q1 最終処分に関する基礎的な知識と関心、基本姿勢、Q2 最終処分に関する行政への信頼、Q3 最終処分の決定プロセスや構造等に係る外形的な要素（最終処分の受け入れが決められた経緯、処分される物質の量と性質、自身の住んでいる場所と処分場の距離、全国に設置される処分場数）に関する受容性である。

3. 結果

結果の一例として、焼却灰に関する全国に設置される処分場数に関する結果について説明する。本設問は県外最終処分場を全国で1か所、全国8地域ブロックに1か所ずつ、福島県を除く全国46都道府県に1か所ずつについて、それぞれ5段階で肯定的～否定的の選択をするものである。肯定的な回答は、i 全国で1か所（19.3%）、ii 全国8地域ブロックに1か所ずつ（25.7%）、iii 福島県を除く全国46都道府県に1か所ずつ（31.6%）の順で大きくなり、iii 福島県を除く全国46都道府県に1か所ずつとしたシナリオでは、肯定的な回答と否定的な回答が同じ割合であった。

付記：本研究は、環境放射能除染学会「県外最終処分に向けた技術開発戦略の在り方に関する研究会」の成果の一部である。貴重なコメントを頂いた研究会メンバーおよび関係者に感謝申し上げます。また、本研究は「北海道大学社会科学実験研究センターにおける人間を対象とする研究倫理審査（2年度—16）」の承認を得ている。本研究資金の一部は、(株)太平洋コンサルタントから提供を受けた。

Questionnaire on the acceptability of a final disposal site outside Fukushima Prefecture for incinerator ash generated
Tetsuo Yasutaka, Momo Takada (AIST), Kosuke Shirai(MRI), Susumu Ohnuma(Hokkaido Univ.),
Michio Murakami(Fukushima Medical Univ.), Kazuo Yamada, Masahiro Osako(NIES)

発表
目次口頭
発表ポスター
発表企画
セッション